

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							
市町村名	池田町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	4,950,770	4,887,333	実質収支比率	1.9	1.9	
					首都	×	歳入歳出差引	4,879,553	4,770,899	経常収支比率	80.5	75.4	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	71,217	116,434	(※1)	(86.0)	(80.8)	
					中部	×	実質収支	11,564	58,897	標準財政規模	3,148,699	3,103,464	
人口	22年国調(人)	10,329	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	2,116	1,492	公債費負担比率	14.1	15.0	
	17年国調(人)	10,630			山振	×	積立金	3,221	3,517	健全化判断比率	-	-	
	増減率(%)	-2.8			低開発	×	繰上償還金	83,434	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	10,434	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	10,350	第1次	457	700	指数表選定	○	実質単年度収支	88,771	5,009	実質公債費比率	6.3	7.8
	25.03.31(人)	10,472		9.2	12.7						将来負担比率	-	-
	うち日本人(人)	10,395	第2次	1,508	1,789								
	増減率(%)	-0.4		30.4	32.4								
	うち日本人(%)	-0.4	第3次	2,988	2,973								
面積(km ²)	40.18	60.3		53.8									
人口密度(人/km ²)	257												
世帯数(世帯)	3,510												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,371,502	4,317,444			
	市区町村長	1	6,875	一般職員	84	257,124	3,061	うち公的資金	2,544,958	2,806,868			
	副市区町村長	1	5,783	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	500,690	635,532			
	教育長	1	5,264	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,841	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	2,094	臨時職員	-	-	-	積立金	818,507	789,286			
	議会議員	10	1,894	合計	84	257,124	3,061	現在高	112,331	77,331			
				ラスパイレス指数			97.4	財政調整基金	818,507	789,286			
								減債基金	112,331	77,331			
								其他特定目的基金	902,011	828,000			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 簡易水道事業特別会計		(8) 池田町土地開発公社					
(2) 工場誘致等特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計				(7) 下水道事業特別会計							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	924,636	18.7	924,636	31.3	普通税	924,636	100.0	3,364	
地方譲与税	61,322	1.2	61,322	2.1	法定普通税	924,636	100.0	3,364	
利子割交付金	2,181	0.0	2,181	0.1	市町村民税	456,787	49.4	3,364	
配当割交付金	3,201	0.1	3,201	0.1	個人均等割	15,159	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	5,392	0.1	5,392	0.2	所得割	397,497	43.0	-	
地方消費税交付金	93,685	1.9	93,685	3.2	法人均等割	23,528	2.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	20,603	2.2	3,364	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	384,354	41.6	-	
自動車取得税交付金	17,157	0.3	17,157	0.6	うち純固定資産税	379,938	41.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,670	2.9	-	
地方特例交付金	3,918	0.1	3,918	0.1	市町村たばこ税	56,825	6.1	-	
地方交付税	1,964,000	39.7	1,831,312	61.9	釧産税	-	-	-	
普通交付税	1,831,312	37.0	1,831,312	61.9	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	131,986	2.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	702	0.0	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,075,492	62.1	2,942,804	99.5	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,318	0.0	1,318	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	10,299	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	119,728	2.4	3,449	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	19,576	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	538,182	10.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	285,287	5.8	-	-	合計	924,636	100.0	3,364	
財産収入	10,196	0.2	5,467	0.2					
寄附金	2,895	0.1	-	-					
繰入金	83,012	1.7	-	-					
繰越金	90,434	1.8	-	-					
諸収入	126,451	2.6	3,756	0.1					
地方債	587,900	11.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	201,800	4.1	-	-					
歳入合計	4,950,770	100.0	2,956,794	100.0					

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	98.3	93.4	98.1	93.4
(%)	年	98.5	93.9	98.2	93.5
		97.8	91.8	97.8	92.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	560,336	実質収支	27,559
下水道	189,749	再差引収支	14,740
簡易水道	12,346	加入世帯数(世帯)	1,625
上水道	786	被保険者数(人)	2,781
工業用水道	-	被保険者	95
国民健康保険	59,439	1人当り	81
その他	298,016	保険料(料)収入額	293
		国庫支出金	81
		保険給付費	293

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	70,509	1.4	-	70,509
総務費	915,602	18.8	282,318	637,623
民生費	1,422,192	29.1	179,728	789,500
衛生費	261,975	5.4	10,520	239,224
労働費	16,599	0.3	-	741
農林水産業費	402,136	8.2	262,038	196,736
商工費	107,522	2.2	1,239	86,783
土木費	431,411	8.8	139,248	392,464
消防費	162,259	3.3	6,370	161,146
教育費	513,842	10.5	174,624	333,363
災害復旧費	10	0.0	-	10
公債費	575,496	11.8	-	490,520
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,879,553	100.0	1,056,085	3,398,619

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,646,559	33.7	1,194,394	1,185,510	37.5
人件費	681,380	14.0	579,992	577,217	18.3
うち職員給	391,321	8.0	295,782	-	-
扶助費	389,683	8.0	123,882	123,877	3.9
公債費	575,496	11.8	490,520	484,416	15.3
元利償還金	575,496	11.8	490,520	484,416	15.3
内 うち元金	533,842	10.9	448,866	442,762	14.0
訳 うち利子	41,654	0.9	41,654	41,654	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,176,899	44.6	1,881,962	1,356,712	43.0
物件費	805,092	16.5	633,035	390,299	12.4
維持補修費	40,193	0.8	37,983	37,982	1.2
補助費等	561,499	11.5	520,249	413,136	13.1
うち一部事務組合負担金	321,734	6.6	321,734	303,590	9.6
繰出金	559,550	11.5	515,295	515,295	16.3
積立金	190,115	3.9	175,400	-	-
投資・出資金・貸付金	20,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,056,095	21.6	322,263	-	-
うち人件費	60,727	1.2	59,685	-	-
普通建設事業費	1,056,085	21.6	322,253	-	-
うち補助	578,171	11.8	70,877	-	-
うち単独	462,865	9.5	237,765	-	-
災害復旧事業費	10	0.0	10	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,879,553	100.0	3,398,619	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 工場誘致等特別会計, and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 水道事業会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 池田町土地開発公社 and 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 元利償還金, etc.

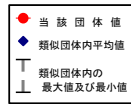
将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元利償還金, 元利償還金, etc.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成25年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

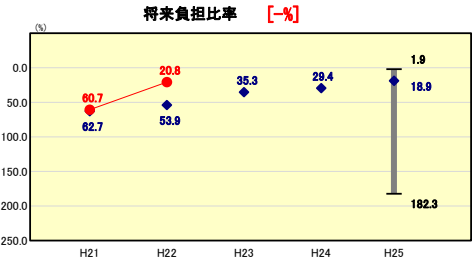
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,434	人(H26.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	10,360	人(H26.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	40.18	km ²	実 質 公 債 費 比 率	6.3	%
歳入総額	4,950,770	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	4,879,553	千円	市 町 村 類 型	H21 III-1 H22 III-1 H23 III-2	
実質収支	59,653	千円	(年 度 毎)	H24 III-2 H25 III-2	
標準財政規模	3,148,699	千円			
地方債現在高	4,371,502	千円			



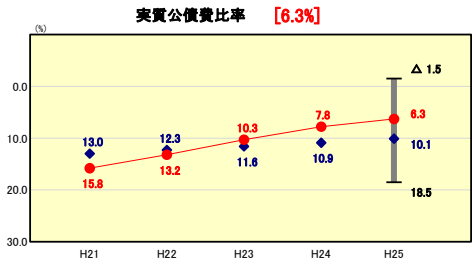
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

将来負担の状況



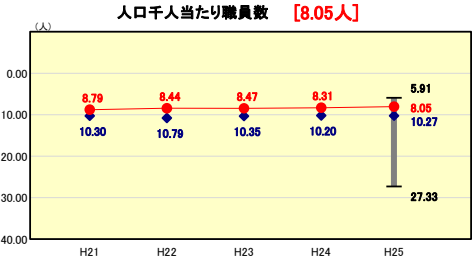
将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は数値なしとなり、類似団体平均を下回っている。これは、一般会計地方債現在高、公営企業債等繰入見込額など将来負担額を充当可能基金など充当可能財源等が上回っているためである。
 今後、100%を独自の目安とし、これを上回らない範囲内で町の総合計画実施計画に沿った選択と集中による事業の厳選、新規事業の抑制を図り、世代間負担のバランスを保った健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況



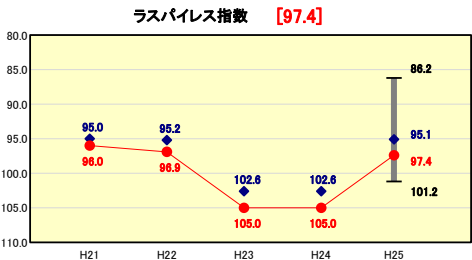
実質公債費比率の分析欄
 過去の大型事業の集中的な実施により地方債の元利償還金が増加し、実質公債費比率は類似団体平均を上回って推移しているものの、健全な財政状況といえる。
 平成18、19年度と18%を超え地方債許可団体へ移行したが、平成16年度から公債費が減少し、3か年の平均値である実質公債費比率は平成20年度に17.6%に減少し、地方債協議団体へ戻った。
 今後、地方債出制度で定める民間債協議不要団体の基準の15%未満を独自の目安とし、これを上回らない範囲内で、町の総合計画実施計画に沿った選択と集中による事業の厳選、新規事業の抑制を図り、世代間負担のバランスを保った健全な財政運営に努める。

定員管理の状況



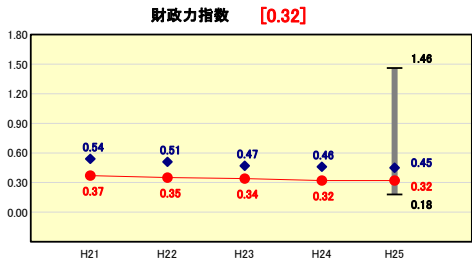
人口千人当たり職員数の分析欄
 過去からの新規採用抑制により職員数が減少し、人口千人当たりの職員数は8.05人で類似団体平均を下回っている。
 今後、行政事務の質を維持・向上し、多様化する住民の要求へ対応し、住民の福祉の増進を図るために、事務の効率化・合理化を図り、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



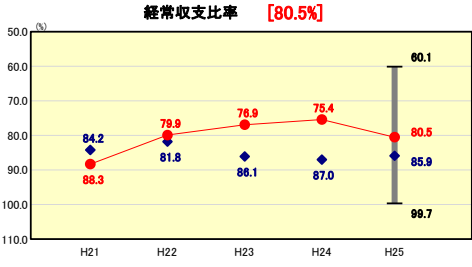
ラスパイレス指数の分析欄
 国家公務員に準じた給与改定の実施など給与の適正化を図ってきたことからほぼ類似団体平均と同様に推移していたが、経験年数階層内における職員の分布が変わり、その平均給料月額が上昇したこと等により平成19年度から上昇し類似団体平均を上回った。今後と近隣市町村や類似団体等の指数と均衡を保つよう給与水準の適正化を図っていく。
 (国家公務員の給与引き下げ措置前の給与水準を100とすると、当町は、97.0となり、国を下回っている。)

財政力



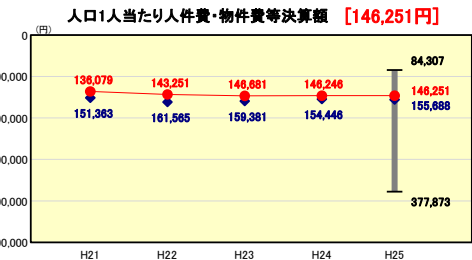
財政力指数の分析欄
 人口の激減、高齢化に加え、町内に中心となる産業がないことや大規模な法人が少ないことなどから、財政基盤が弱く、財政力指数は横ばい傾向であり平成25年度も0.32で類似団体平均を下回っている。長引く景気低迷により個人・法人関係の税収が落ち込んでおり、徴収率も僅かに下がっているため、基準財政収入額は減少している。
 今後は、滞納額の圧縮など徴収業務を強化して歳入確保に努めるとともに、事務事業評価による歳入の見直し、経費削減に努め、町の総合計画・実施計画に沿って地域振興、産業力再興、企業誘致等を推進して活性化を図る。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は80.5%となり、4年連続で類似団体平均を下回ったものの、昨年度の75.4%から数字を落としている。除雪費等を含む委託料・負担金の増、また維持補修費等の支出の増加が要因として挙がる。今後はこのような現状が続くことも予想されるため、引き続き、下水道事業への繰出金の増加を抑えるため使用料の改定や資本費平準化債を発行して公債費の平準化を図るなど、経常収支比率の増加を抑え弾力性のある財政構造の確立に努める。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は146,251円で類似団体平均を下回っているが、これは職員数の減少等により人件費が類似団体平均より低いことが要因となっている。
 物件費は施設の老朽化もあり維持管理的経費の負担が大いので、今後は指定管理者制度の導入など委託化によるコストの低減を図り、事務事業評価を実施して費用対効果の検証、経費の削減に努める。

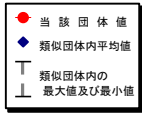
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

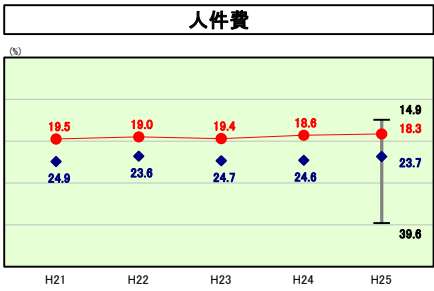
長野県池田町

経常収支比率の分析

人口	10,434人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,350人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	40.18km ²		実質公債費比率	6.3%
歳入総額	4,950,770千円		得率負担比率	-%
歳出総額	4,879,553千円		市町村類型	H21 III-1 H22 III-1 H23 III-2
実質収支	59,653千円		(年度毎)	H24 III-2 H25 III-2
標準財政規模	3,148,699千円			

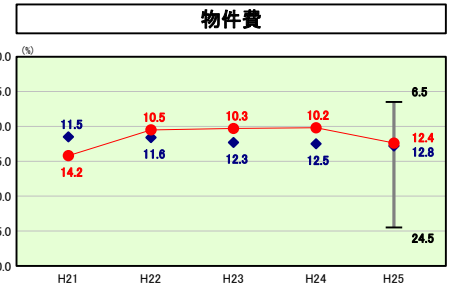


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



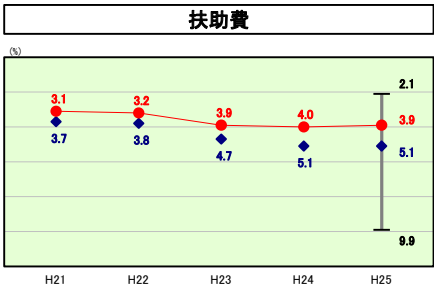
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は18.3%で類似団体平均を下回っているが、これは行政改革による課の統廃合、職員の不補充等で平成19年度まで職員数が減少したことが要因である。住民ニーズの多様化に対応行政サービスの質の向上を目指すうえで業務量に応じた適正な職員配置に取り組み、事務の効率化・合理化を図り人件費関係係費全体について抑制に努める。



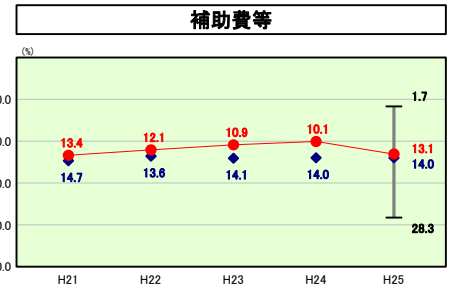
物件費の分析欄

物件費の経常収支比率は過去からの推移で類似団体平均を下回っている。今後も事務事業評価により費用対効果を検証しながら経常的経費の削減に努める。



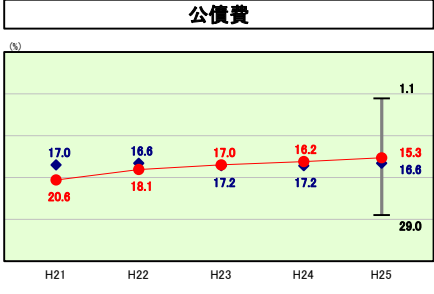
扶助費の分析欄

介護給付訓練等給付、福祉医療給付(医療費助成)及び児童手当などの充実により扶助費は年々増加しているが、経常収支比率は平成25年度3.9%で類似団体平均を下回っている。義務的な経費であるので、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



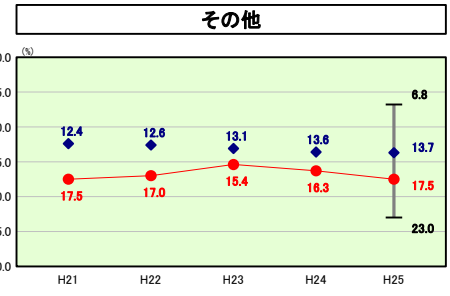
補助費等の分析欄

補助費等の経常収支比率は13.1%で類似団体平均を下回っているが、北アルプス広域連合などに対する一部事務組合負担金の増加のほか、民生費、農林水産業費の補助金等が増加しており、町単独の補助交付金は終期目標を定め、目標を達成したものは廃止や見直しを図っていく。



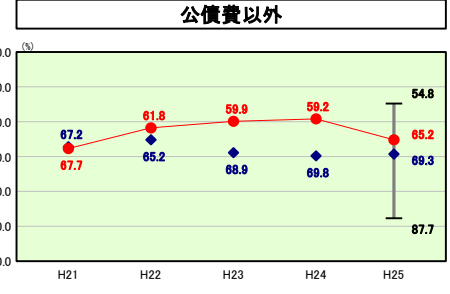
公債費の分析欄

平成元年以降に実施した大型事業に係る地方債の償還が完了し始めたことに加え、平成19年度、20年度に公的資金補償金免除繰上償還制度を活用して高利率の地方債の借換等による償還利率の軽減を図ることにより公債費の経常収支比率は15.3%で類似団体平均を下回った。
 今後も、町の総合計画実施計画に沿った選択と集中による事業の厳選、新規事業の抑制を図り、世代間負担のバランスを保った健全な財政運営に努める。



その他の分析欄

下水道事業会計、介護保険広域連合等への繰出金の増加により、その他の経常収支比率は17.5%で類似団体平均を上回っている。公共下水道事業は平成19年度で管工事、処理場建設すべての事業が終了したが、下水道事業債の償還額のピークはしばらく続くため、一層の経費削減に努めるとともに近隣市町村の状況を見ながら下水道料金の改定や資本費平準化債の発行等を検討して一般会計繰出金の抑制を図る。



公債費以外の分析欄

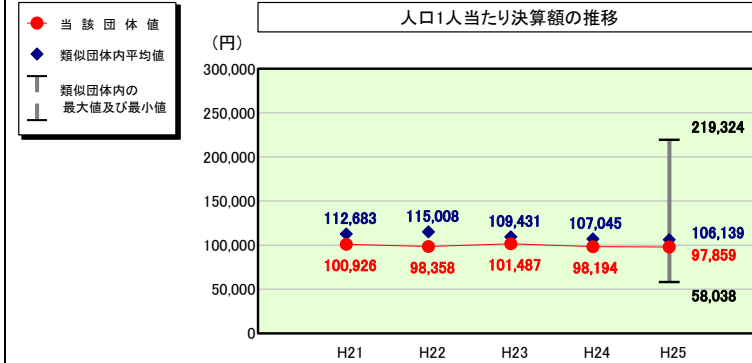
事務の効率化・合理化、効果の薄い事業の廃止・縮減などの結果、増加に歯止めがかかり減少した状態も、25年度は65.2%と数字を落とした。さらなる経常経費の抑制を図り、財政の硬直化を防ぐよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

長野県池田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

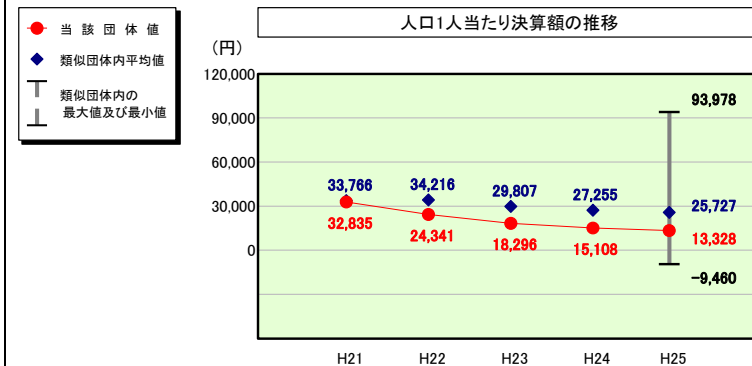
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	681,380	65,304	87,341	▲ 25.2
賃金(物件費)	170,094	16,302	8,730	86.7
一部事務組合負担金(補助費等)	157,097	15,056	12,876	16.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,090	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,178	1,263	4,293	▲ 70.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	60,727	5,820	2,010	189.6
▲退職金	▲ 61,414	▲ 5,886	▲ 10,218	▲ 42.4
合計	1,021,062	97,859	106,139	▲ 7.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.05	10.27	▲ 2.22
ラスパイレズ指数	97.4	95.1	2.3

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

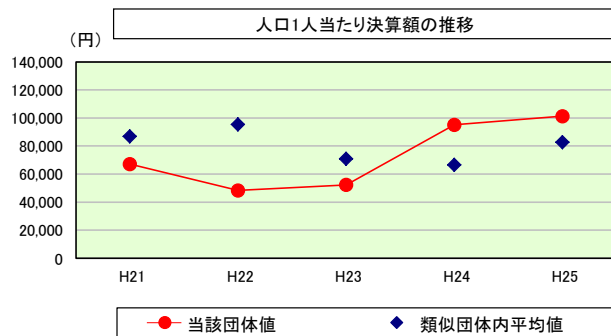


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	492,062	47,159	57,922	▲ 18.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	195,872	18,772	16,698	12.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	14,133	1,355	4,963	▲ 72.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	29,822	2,858	1,334	114.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 7,646	▲ 733	▲ 2,783	▲ 73.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 585,183	▲ 56,084	▲ 52,415	7.0
合計	139,060	13,328	25,727	▲ 48.2

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

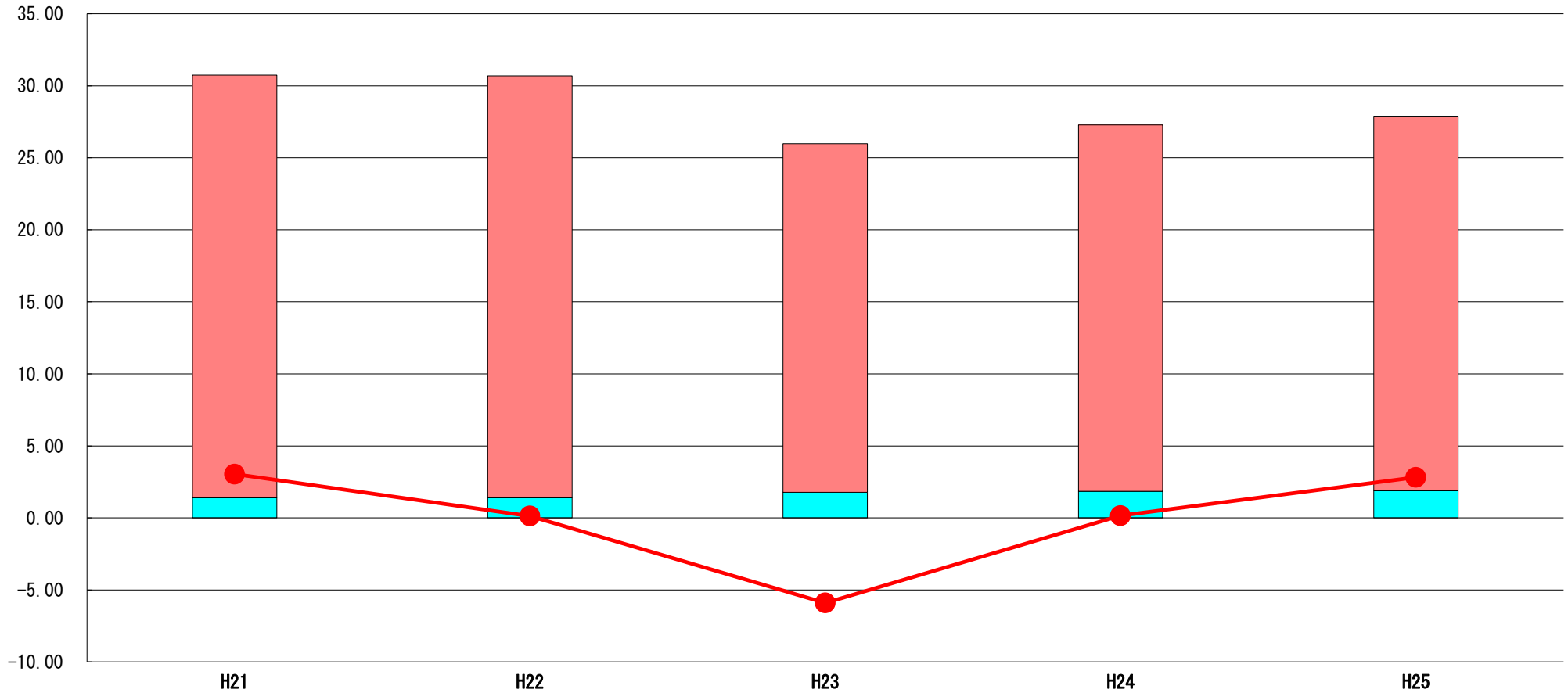
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	709,897	67,098	42.7	86,910	58.5	▲ 15.8
うち単独分	447,259	42,274	46.5	50,891	65.3	▲ 18.8
H22	509,311	48,299	▲ 28.0	95,443	9.8	▲ 37.8
うち単独分	402,285	38,149	▲ 9.8	48,538	▲ 4.6	▲ 5.2
H23	549,634	52,301	8.3	70,897	▲ 25.7	34.0
うち単独分	423,331	40,283	5.6	39,878	▲ 17.8	23.4
H24	996,040	95,115	81.9	66,496	▲ 6.2	88.1
うち単独分	827,709	79,040	96.2	36,530	▲ 8.4	104.6
H25	1,056,085	101,216	6.4	82,748	24.4	▲ 18.0
うち単独分	462,865	44,361	▲ 43.9	44,732	22.5	▲ 66.4
過去5年間平均	764,193	72,806	22.3	80,499	12.2	10.1
うち単独分	512,690	48,821	18.9	44,114	11.4	7.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

長野県池田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		29.35	29.29	24.20	25.43	26.00
 実質収支額		1.39	1.40	1.78	1.85	1.89
 実質単年度収支		3.04	0.13	▲ 5.90	0.16	2.82

分析欄

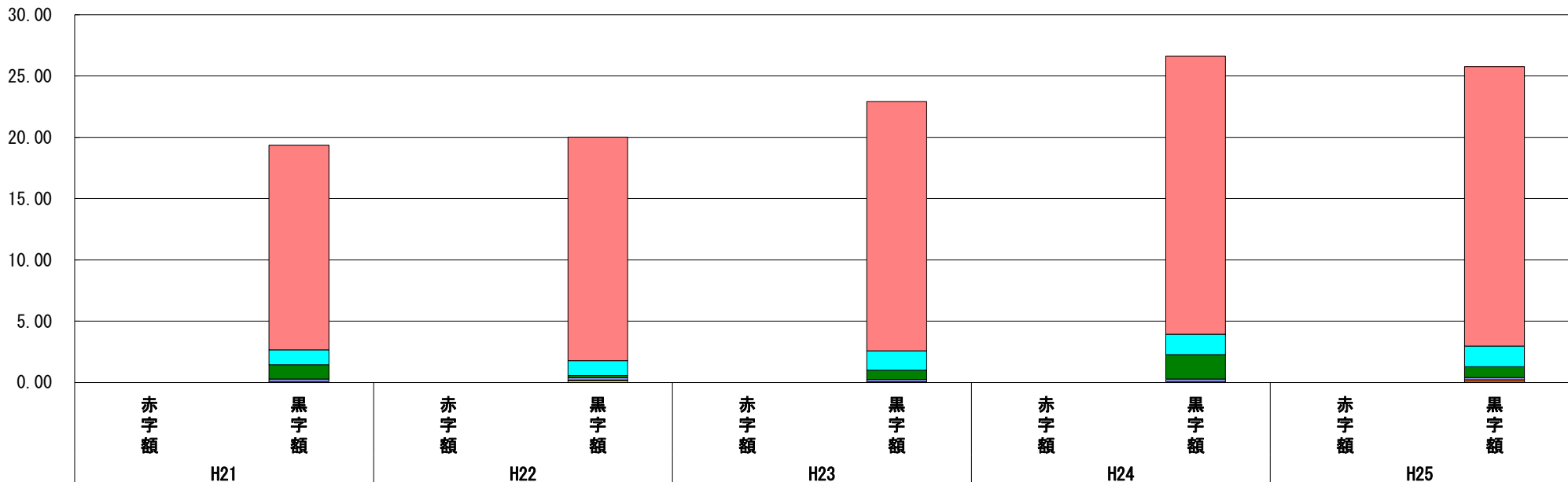
歳入総額は、4,950,770千円、歳出総額は4,879,553千円で、歳入歳出差引残額は71,217千円となった。ここから、翌年度へ繰り越すべき財源11,564千円を差引いた実質収支は59,653千円となる。これを、標準財政規模の3,148,699千円で除すると実質収支比率1.9%となる。今後、実質収支が100,000千円～150,000千円、実質収支比率が3%～5%になるように努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

長野県池田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		16.71	18.24	20.33	22.70	22.80
一般会計		1.20	1.21	1.59	1.66	1.70
国民健康保険特別会計		1.19	0.19	0.75	1.99	0.88
工場誘致等特別会計		0.19	0.19	0.19	0.20	0.19
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.04	0.01	0.01	0.19
下水道事業特別会計		0.06	0.15	0.04	0.07	0.02
簡易水道事業特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	-	-	-

分析欄

普通会計（一般会計、工場誘致等特別会計）、公営企業会計（水道事業会計、下水道事業特別会計、簡易水道事業特別会計）、その他公営事業会計（国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）の7会計全てにおいて、実質収支額、又は、資金不足・剰余額は黒字となっている。
引き続き、黒字経営に努める。
なお、老人保健特別会計については、健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)により平成23年3月31日に廃止された。

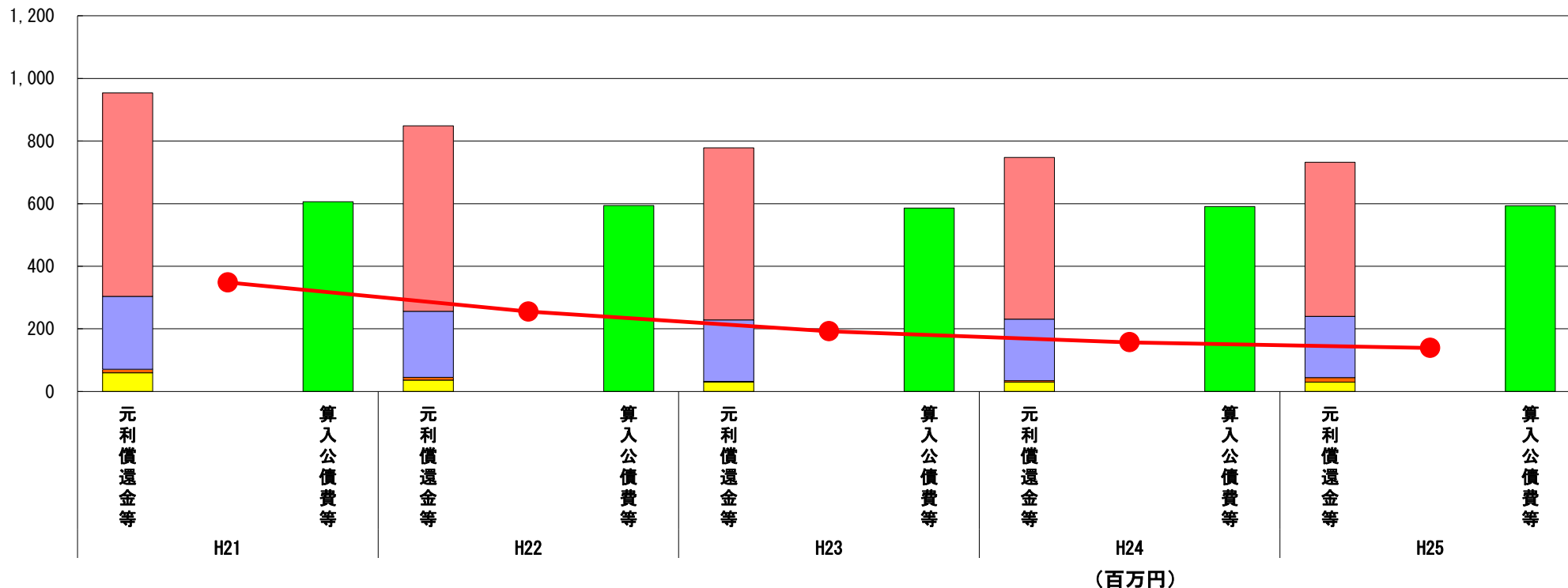
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長野県池田町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		650	593	549	517	492
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		233	211	197	196	196
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	9	2	5	14
	債務負担行為に基づく支出額		60	36	30	30	30
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		606	594	586	591	593
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		348	255	192	157	139

分析欄

実質公債費比率は、平成19年度をピークに連続して減少している。分子についても同様である。
 構成は、元利償還金が67.2%、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が26.8%となっている。

実質公債費比率の分子減少の主な要因
 元利償還金 △25百万円(△4.8%)
 (金額、割合は対前年度比)

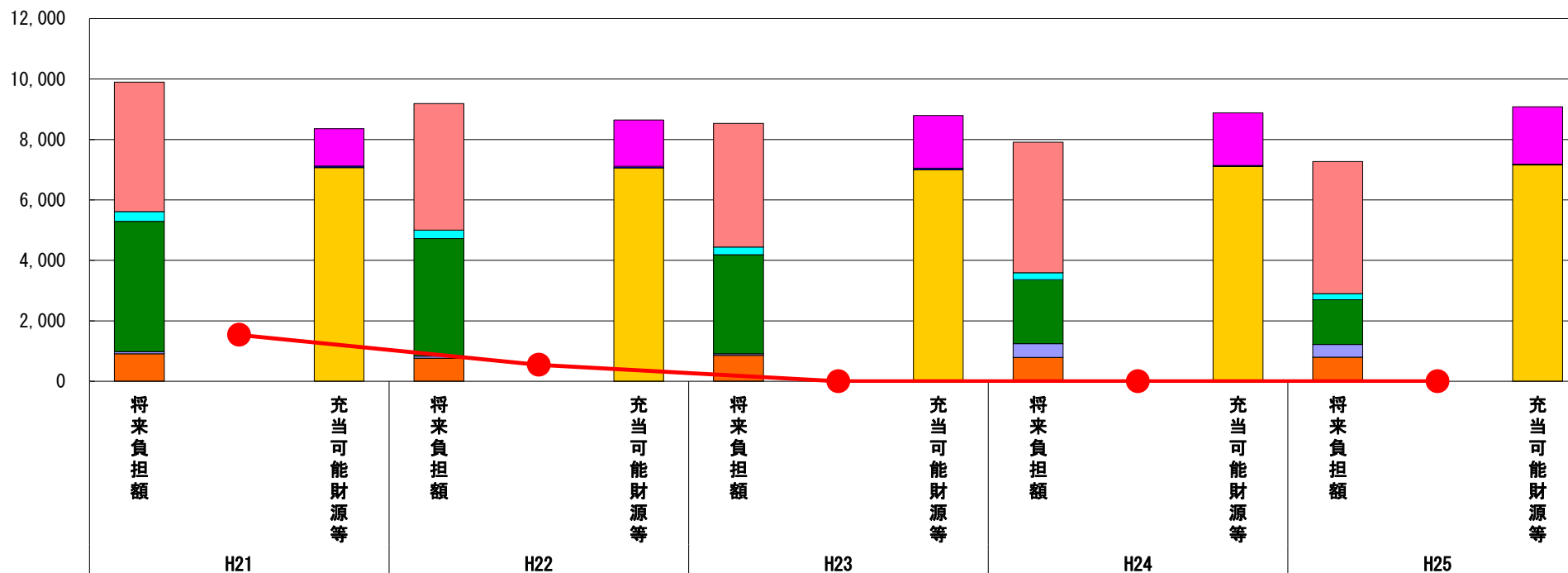
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長野県池田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,281	4,182	4,091	4,317	4,372
	債務負担行為に基づく支出予定額		326	280	258	228	198
	公営企業債等繰入見込額		4,305	3,891	3,272	2,117	1,482
	組合等負担等見込額		70	67	54	452	426
	退職手当負担見込額		912	766	857	793	794
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,239	1,532	1,747	1,739	1,894
	充当可能特定歳入		50	49	47	37	27
	基準財政需要額算入見込額		7,067	7,059	7,001	7,103	7,159
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,537	546	▲ 264	▲ 971	▲ 1,808

分析欄

将来負担比率は平成19年度をピークに連続して減少し、平成23年度は、将来負担額を充当可能財源等が上回り、数値なしとなった。

また、将来負担額から充当可能財源等を控除したものが将来負担比率の分子であるが、将来負担額の構成は、一般会計に係る地方債の現在高が60.1%、公営企業債等繰入見込額が20.4%となっており、充当可能財源等の構成は、基準財政需要額算入見込額78.8%、充当可能基金が20.9%となっている。

将来負担比率分子減少の要因

- (1) 将来負担額の減少 △635百万円(△8.0%)
(公営企業債等繰入見込額 △635百万円(△30.0%)など)
- (2) 充当可能財源等の増加 +201百万円(+2.3%)
(基準財政需要額算入額 +56百万円(+0.8%)など)

(金額、割合は対前年度比)

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。